様式１（第５条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

番　　　　　号

年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

　標記について、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第５条の規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

 １　交付申請額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円）

２　事業内容

　　別紙１　補助金所要額調書

別紙２　事業実施計画書

３　添付書類

その他適宜必要な参考資料

　４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

別紙　１

令和　○○年度補助金所要額（精算）調書

事業名　指定解除後の廃棄物の処理促進事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額 | 補助対象経費 | 補助金所要額 |
| （A） | （B） | （C）＝　　　　（A）－（B） | (D) | (E) |
|  |  |  |  |  |

注１　（A）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

　２　（B）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

　３　（C）欄には、（A）から（B）を差し引いた額を記入すること。

４　（D）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

５　（Ｅ）欄には、（C）、（D）を比較して少ない方の額を記入すること。

６　各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

別紙　２

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）実施計画書

【補助事業者名：　　　　　　　　　　　】

|  |
| --- |
| １　事業概要指定解除後の廃棄物の種類別の数量、当該年度における処理予定量、放射能濃度、保管状況等を具体的に記載すること。２　事業内容1. 指定解除後の廃棄物の処理事業（直営・委託の別を明らかにすること）

保管場所から中間処理施設への収集・運搬、中間処理施設での焼却等、最終処分場での埋立て（最終処分先が決まっていない場合は、最終処分の方針を明記すること。）、排ガス等の放射性物質濃度の測定等の具体的な事業内容を記載すること。1. 機械等の導入（レンタル等）

必要な建物及び機械・器具の内容と必要な理由等を具体的に記載すること。特に、仮設処理施設を設置する場合には、既存の処理施設で対応できない理由も記載すること。1. その他当該指定解除後の廃棄物の処理に関連した必要な事業

指定解除後の廃棄物の処理事業を推進するために必要な事業について、具体的な事業内容（例：住民説明会の開催時期、場所、参集範囲など）とその事業の必要性を記載すること。３　処分の実施を予定している廃棄物処理施設の名称、所在地及び種類 |
| 名　称 | 所　在　地 | 種類 |
|  |  |  |
| 注１：種類欄には、焼却施設や最終処分場等、本事業において処理の実施を予定している廃棄物処理施設の種類を明記すること。既存処理施設の場合は、その施設の概要がわかるパンフレット等を添付すること。　２：仮設処理施設の設置を予定している場合には、その設置予定場所を所在地欄に記入のこと。 |

４　事業実施期間

　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）　放射性物質汚染対処特措法施行規則第14条の２第４項の規定に基づき環境大臣が発出した指定解除の通知書

（２）　本事業により処理を実施しようとする廃棄物が（１）の通知書に係る廃棄物であることが確認できる書類（廃棄物の保管状況の分かる写真、保管場所の地図、指定解除後の管理や処理の経過が分かる記録等）

（３）指定解除後の廃棄物処理のフロー図

（４）本事業の工程表

（５）本事業の実施体制（担当部署、担当者、連絡先等も記載すること）

（６）本事業の一部を第三者へ委託する場合又は第三者と共同して実施する場合の契約書（案）

（７）事業費算出内訳（別添例）

レンタル設備のパンフレット、見積書等の算出根拠も添付すること。

（８）規模の算出根拠

仮設処理施設を設置する場合には、建物及び機械・機器の規模算定根拠も添付すること。

（９）その他

適宜、事業内容について参考となる資料を添付すること。

（別添）

事　業　費　算　出　内　訳（作成例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 費用区分 | 員　数 | 単価 | 金　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| Ⅰ．指定解除後の廃棄物の処理 |
| 焼却処理費 | 人夫賃燃　料　費薬　品　費放射能検査費仮設焼却施設消 耗 品 費 | ○○ｌ | ○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | ○○人×○○日×＠○○円＝○○○円その他延○○人×＠○○円＝○○○円○ｔ×○○ｌ/ｔ×＠○○円＝○○円○○×＠○○円＝○○○円○○回×＠○○円＝○○○円○○○×＠○○円＝○○○円フレキシブルコンテナ ○×＠○○円＝○○円  |
|  | 　小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 最終処理費 | 埋立て処分費放射能検査費放射能検査費消耗品費 | ○○ｔ | ○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○ｔ×＠○○円＝○○○○○回×＠○○円＝○○○円○○回×＠○○円＝○○○円ｼｰﾄ○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 運搬費 | 自動車借上料人夫賃燃料費 | ○○台○○人○○人○○ｌ | ○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | 【保管場所-焼却施設】延○○台×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】延○○台×＠○○円＝○○○円【保管場所-焼却施設】運転手延○○人×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】運転手延○○人×＠○○円＝○○○円その他延○○×＠○○円＝○○○円【保管場所-焼却施設】○日×○ｌ×＠○○＝○○○円【焼却施設-最終処分場】○日×○ｌ×＠○○＝○○○円 |
|  |  小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅰ．合計 |  |  |
| Ⅱ．その他当該指定解除後の廃棄物の処理に関連した必要な事業 |
| 処理計画の策定 | 自動車借上料旅費・謝金 | ○台 | ○○ | ○○○ | 延○○台×＠○○円＝○○○円延○人×○日×＠○○円＝○○○円 |
|  | 　小　計 |  |  | ○○○ |  |
| 住民説明 | 旅費・謝金会場借上料 | 　　 |  | ○○○○○○ | 延○人×○日×＠○○円＝○○○円○回×＠○○円＝○○○円 |
|  | 　小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅱ．合計 |  |  |
|  | 合　計 |  |  | ○○○ |  |
|

（注） １．地方公共団体の常任職員の人件費は計上しないこと。

 　　２．本事業に係る経費を明確に区分できない場合は、計上しないこと。

　　 ３．適宜、事項を追加・削除を行って作成すること。

様式２（第６条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

番　　　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市町村等／排出事業者の名称

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付申請のあった令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　環　境　大　臣　　○○○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け　　第号交付申請

書のとおりである。

２　補助事業に要する経費及び交付決定額は次のとおりである。

 　　　　補助事業に要する経費　　金　　　　　　　　　　円

 　　　　交付決定額 金　　　　　　　　　　円

ただし、事業の内容が変更された場合において、補助事業に要する経費又は交付決定額が変更されるときは、別に通知するところによる。

３　補助事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、令和　　年　　　月　　日付け　　第　　号交付申請書のとおりである。

４　補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。

５　事業実施者は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令255号）、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱に従わなければならない。

６　この交付決定の内容又は条件に不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は令和　　年　　月　　日とする。

（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式３（第10条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

変更交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　　市町村等の長／排出事業者の代表者

　令和　年　月　日付け　　　発第　　号をもって交付の決定を受けた放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）の交付申請書について、下記のとおり変更したいので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第10条第１項に基づき、下記のとおり申請する。

記

 １　変更交付申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　円

 ２　変更理由

３　変更事業内容

　　　別紙１　補助金所要額調書

　　　別紙２　事業実施計画書

４　添付書類

その他適宜必要な参考資料

　５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　１の金額欄の上部に（　　）書きで当初交付決定額を記載する。

２　３の各調書については変更前と変更後がわかるように２段書きにし、その根拠資料を添付すること。

様式４（第10条関係）

番　　　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）変更交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　市町村等／排出事業者の名称

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号にて変更交付申請のあった令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）については、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第10条第２項の規定により、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更交付することを決定したので通知する。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　環　境　大　臣　　○○○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書のとおりである。

２　補助事業に要する経費及び交付決定額は次のとおりである。

 補助事業に要する経費 金　　　　　　　　　円(既交付事業費：　　　　　円)

 交付決定額　　 金　　　　　　　　　円(既交付決定額：　　　　　円）

ただし、事業の内容が変更された場合において、補助事業に要する経費又は交付決定額が変更されるときは、別に通知するところによる。

３　補助事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書のとおりである。

４　補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。

５　この交付決定の内容又は条件に不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は令和　　年　　月　　日とする。

（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式５（第11条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）計画変更承認申請書

番　　　　　号

 　　　　　　　　　年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）を下記のとおり変更したいので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第11条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請する。

記

　１　変更の内容

　２　変更の理由

　３　補助事業に及ぼす影響

　４　添付書類

その他適宜必要な参考資料

　５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式６（第11条関係）

番　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

計画変更承認（不承認）通知書

 　　市町村等／排出事業者の名称

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号にて提出のあった令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）計画変更承認については、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認（不承認）したので通知する。

令和　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　○○○○

記

　１　変更後の補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号計画変更承認申請書のとおりである。

　２　その他については、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号交付決定通知書のとおりとする。

　３　条件又は理由

※承認に際して条件を付す場合には本欄に記載する。

※不承認とした場合には不承認の理由を付して通知すること。

　（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

|  |
| --- |
| 　様式７（第12条関係）令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）中止（廃止）申請書番　　　　　号 　　　　　　　　年　　月　　日 環　境　大　臣　　殿 　市町村等の長／排出事業者の代表者　　令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第12条の規定に基づき、関係書類を添えて申請する。記　１　中止（廃止）の理由　２　中止（廃止）後の措置 |

３　添付書類

　　　 その他適宜必要な参考資料

　　４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式８（第12条関係）

番　　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

中止（廃止）承認（不承認）通知書

市町村等／排出事業者の名称

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号にて提出のあった令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）中止（廃止）申請については、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第12条の規定に基づき、下記のとおり承認（不承認）したので通知する。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　環　境　大　臣　　○○○○

記

　１　中止（廃止）の承認（不承認）

 　　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号にて交付決定を行った令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）については、中止（廃止）する（しない）。

　２　その他

※承認に際して条件を付す場合には本欄に記載する。

※不承認とした場合には不承認の理由を付して通知すること。

　（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

|  |
| --- |
| 様式９（第13条関係）令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）遅延報告書番　　　　　号 　　　　　　　年　　月　　日 環　境　大　臣　　殿 　市町村等の長／排出事業者の代表者　　令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）について、下記のとおり事業を遅延したいので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第13条の規定に基づき、関係書類を添えて報告する。記　１　遅延の内容及び原因　２　遅延に係る金額 |

　 ３　遅延に対して執った措置

４　遅延が事業に及ぼす影響

５　事業の完了予定日

６　添付書類

　　 事業の工程表（変更前と変更後を対比したもの）を添付すること。

　７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式10（第13条関係）

番　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）指示書

市町村等／排出事業者の名称

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号にて報告のあった令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）については、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第13条の規定に基づき、下記のとおり指示する。

令和　　年　　月　　日

環　境　大　臣　　○○○○

記

１　補助事業の実施期間については、令和　　年　　月　　日までとする。

２　その他については、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号（変更）交付決定通知書（計画変更承認通知書）のとおりとする。

　（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式11（第14条関係）

|  |
| --- |
| 令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）遂行状況報告書 |
| 補助事業者名：　　　　　　　　　　　　 |  |  |  |  |  |  |  | （単位：円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業名 | 事　業期　間 | 事業費 | 補助金額相 当 額（A） | うち契約額 | うち支出済額 | 支 出 予 定 額 |
| 　　　月まで　　　　累計（B) | （B)/(A)　（％） | 　　月まで　　累計（C) | （C)/(A)（％） | 第　１四半期 | 第　２四半期 | 第　３四半期 | 第　４四半期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式12（第15条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

実績報告書

番　　　　　号

 　　　　　　　　　年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付の決定を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）の事業が完了しましたので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告する。

記

　１　国庫補助金　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　２　事業報告書

　　　別紙１　補助金所要額精算調書

　　　別紙２　事業実施報告書（事業実施計画書との変更点がわかるように２段書きにすること。）

　３　添付書類

1. 帳簿及び証拠書類の写し（本事業により処理を行った指定解除後の廃棄物が廃棄物処理法の産業廃棄物に該当する場合は、廃棄物処理法の委託基準に基づく委託契約書の写しや、運搬又は処分が終了したことを確認できる産業廃棄物管理票の写しを含む。）
2. 図面、写真　等

　４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式13（第15条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金

（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）年度終了実績報告書

番　　　　　号

 　　　　　　　　　年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定通知を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）について、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第15条第２項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告する。

記

　１　国庫補助金　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（令和　　年度実績）

　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（令和　　年度計画）

　２　事業報告書

　　　別紙１　補助金所要額精算調書（実績額とともに翌年度以降計画額を記載すること。）

別紙２　事業実施報告書（事業実績とともに翌年度以降の計画を記載すること。）

　３　添付書類

その他適宜必要な参考資料

　４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式14（第16条関係）

 　　　　　　　　　番　　　　　　　号

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

交付額確定通知書

 　　　　　　　　 市町村等／排出事業者の名称

令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号にて交付決定した令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）については、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって提出のあった事業実績報告書に基づき、下記のとおり確定したので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第16条第1項の規定により通知する。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　環　境　大　臣　　○○○○

記

　　確　定　額　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

　（本件担当官の氏名、連絡先等）

　担当官の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式15（第17条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

精算（概算）払請求書

番　　　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

 　　　　　　　市町村等の長／排出事業者の代表者

 令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定の通知を受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）の精算払（概算払）を受けたいので、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第17条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

　１　請求金額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

 ２　請求金額の内訳

　　（概算払の場合）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額 | 支出費用状況 | 既受領済額⑤ | 今回請求額④－⑤ |
| 実績額 | 見込額 | 合　計1. =②＋③
 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |

　　（精算払の場合）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額　　　 | 確定額 | 概算払受領済額1.
 | 今回請求額1. －　②
 |
|  |  |  |  |  |

 ３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号、名義及びそのふりがな

４　概算払を必要とする理由（概算払を請求するときに限る。）

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式16（第19条関係）

取得財産等管理台帳（令和　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名(備品等名) | 規　格 | 数量 | 単価(円) | 金　額(円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第20条第1項に規定する処分制限額以上のものとする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式17（第22条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）の

仕入に係る消費税相当額報告書

番　　　　　号

 　　　　　　　　　年　　月　　日

 環　境　大　臣　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

令和　　年　　月　　日付け　　　発第　　号をもって交付決定の受けた令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）について、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱（以下「交付要綱」という。）第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

　１　補助金額（交付要綱第16条第1項による額の確定額）　　金　　　　　　　　　　円・・・①

　２　補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税相当額　　　 金 円・・・②

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入に係る消費税相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金 円・・・③

　４　補助金返還相当額（③－②）　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　　　　円

　５　参考となるその他書類

　　　（上記の３の金額の積算の内訳等）

　６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）